7）have proven to have prepared a system to provide rapid maintenance for the products concerned.
8）should suppliers require a third party to rent the products requested through this notice, they shall prove to have the ability to rent the products concerned themselves and a third party. in this case suppliers must perform it about the maintenance.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　2 June, 2017
⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　28 June, 2017
⑽　Contact point for the notice : Toshihiro Enomoto No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724 Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2537

○第２号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　H29―33インターネット情報発信・提供業務　１式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　履行期間　契約の翌日から平成33年10月31日までとする。ただし、契約の翌日から平成29年９月30日までを機能準備作業期間、平成33年10月１日から10月31日までを機器撤去期間とし、サービスの提供期間は平成29年10月１日から平成33年９月30日までとする。
⑸　履行場所　埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　関東地方整備局
⑹～⑺　第１号１⑹～⑺に同じ。
2　競争参加資格
⑴　入札参加者に要求される資格
１）基本的要件
①　第１号２⑴１）と同じ。
②　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
③～⑤　第１号２⑴３）～５）に同じ。
⑥　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。
⑦　第１号２⑴６）に同じ。
⑧　本件役務と同等の役務の実績を証明した者であること。
⑨　本件役務に関し、緊急時対応の体制が確保されていることを証明した者であること。
⑩　電気通信事業者の資格所有を証明した者であること。
⑪　特記仕様書で示す技術仕様を満足すること。
２）入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）
3　証明書等及び総合評価技術資料、入札書の提出場所等
⑴～⑸　第１号３⑴～⑸に同じ。
⑹　開札の日時及び場所　平成29年６月29日10時30分　さいたま新都心合同庁舎２号館国土交通省関東地方整備局入札室
4　第１号４に同じ
5　Summary
⑴　Same with notice above No. 1 ⑴
⑵　Classification of the services to be required : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : 2017―2021 Internet communication of information and providing business 1 set
⑷　Fulfillment period : From The next day of contract day through 31 October, 2021
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Same with notice above No. 1 ⑹
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
１）Same with notice above No. 1 ⑺ １）
２）have Grade A or B on “provision of services” in Kanto Koushinetu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018
３）～５）Same with notice above No. 1 ⑺ ３）～５）
６）have proven to have actually performed the service with performance similar to that of the service concerned.
７）have proven to have prepared a system of emergency for the products concerned.
８）have proven to have the licence in terms of electrical communication.
９）have proven to have the specification shown by a specification.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　2 June, 2017
⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　28 June, 2017
⑽　Same with notice above No. 1 ⑽

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年４月21日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官　菅野　俊夫
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第４号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　12
⑵　購入等件名及び数量：
工作機械（27ＤＤＧ用）１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
１⑵「物品の製造」又は「物品の販売」の「Ａ」「Ｂ」「Ｃ」又は「Ｄ」
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者ではないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５－１　防衛装備庁調達事業部需品調達官付機械車両室調達第３班調達専門官　吉田絵里子
電話03―3268―3111　内線35294
⑵　紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限　平成29年６月12日18時00分
⑶　開札の日時及び場所　平成29年６月13日10時00分　防衛装備庁第２入札室
4　電子入札システムの利用
本件は、紙による応札及び入開札手続とあわせて、「電子入札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。